

モロッコ

主要データ

国名〔英名〕	モロッコ王国〔Kingdom of Morocco〕
面積(km ²)	446,550
海岸線延長(km)	1,835
人口(百万人)	35.6
人口密度(人/km ²)	79.6
GDP(十億 US\$)	109.30
一人当り GDP(US\$)	3,073.54
主要鉱産物：鉱石	コバルト、鉛、マンガン、銀、ニッケル
主要鉱産物：地金	コバルト
鉱業管轄官庁	エネルギー・鉱山・持続可能な開発省(Minister of Energy, Mines and Sustainable Development)
鉱業関連政府機関	The National Office of Hydrocarbons and Mines (ONHYM) (Bureau de Recherches et de Participations Minières (BRPM) 及び National Office for Research and Petroleum Explorations (ONAREP) が 2005 年に合併。)
鉱業法	鉱業法 (2016 年 5 月改正) Law No. 33.13
ロイヤルティ	3%
外資法	Investment Charter (1995)
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	Environmental Charter (2010)
鉱業公社	鉱物探査開発局 Bureau de Recherches et de Participations Minières (BRPM) 国営リン鉱石公社(Office Chérifien des Phosphates (OCP))
鉱業活動中の民間企業	Managem, Kasbah Resources Ltd 他

1. 鉱業一般のトピックス

1999 年にハッサン 2 世の逝去に伴い国王に即位したモハメッド 6 世は、法律遵守、複数政党制確立、経済自由化の改善に取り組んでいる。経済面では農漁業が GDP の約 2 割を占める主要なセクターとなっているが、モハメッド 6 世の政治手腕が評価され、最近では欧州企業等による製造業の新たな投資先としても注目されている。また、2016 年第 27 回アフリカ連合 (AU) 首脳会議でモハメッド 6 世は同国の AU 復帰の意向を表明し、2017 年 2 月には 1984 年に脱退していた同国の再加盟が承認された。リン鉱石の資源の生産に関して、モロッコと西サハラの合わせた生産量は中国に次いで第 2 位である。リン鉱石の管理及び採掘は国営リン鉱石公社 (Office Chérifien des Phosphates (OCP)) が独占的に行っている。鉱業規制の近代化、地質図の作成ペースの向上、小規模採掘 (Artisanal mining) のリストラクチャーとして民間企業と小規模採掘者とのパートナーシップを構築し、小規模採掘者への社会的支援を提供するといったプロジェクトに着手している。またモロッコは世界で唯一、コバルトを主産物とした鉱床があり、S&P Global Market Intelligence のデータによると 2019 年のコバルトの生産量は 2.1 千 t であり、世界生産シェアの 1.41% を占めている。また錫について、日本企業 (豊田通商・日鉄鉱業) も参画する Achmmach 錫プロジェクトは、アフリカでは最大の錫鉱山となるとして注目を集めている。

2. 鉱業政策のトピックス

モロッコ鉱業セクターは、1951年に制定された鉱業法を60年以上の間運用していたが、2015年7月に新鉱業法 Law33.13 を制定、2016年5月に発効した。新鉱業法では、リン鉱物を除いた工業用途資源を含む全ての鉱物を新鉱業法の適用対象（建設等用途は除く）としており、指定された領域内において探査権、試掘権、鉱業権が設けられた。

- ・ 探査権：2年間の探査権が与えられ、2年に1回更新が可能。申請者は、探鉱活動計画と投資計画について詳述した契約を政府と締結する。
- ・ 試掘権：4km×4 km のエリアに3年間与えられる鉱区調査の許可証。4年目に1回更新可能であり、最低限の支出計画及び作業計画を提出する。
- ・ 鉱業権：10年間の鉱業権が付与され、さらに10年の更新が可能。前鉱業法では、鉱業権付与期間は4年間であったため、大幅な期間拡大となった。透明性の確保においては、鉱業権所有者は、地質報告書、鉱業統計、作業計画、予算、鉱石など、鉱業活動に関する情報を政府に提供しなければならない。環境面では、環境法に準拠した環境影響評価を実施して報告書を提出するほか、鉱山廃止計画を策定する必要がある。一方で、鉱山会社または鉱業製品の輸出企業には、17.5%の減税インセンティブが与えられる。

3. その他トピックス

(1) Altus Strategies 社、Agdz 銀・銅プロジェクトの環境影響アセスメントの承認を得る

2020年8月12日付けのプレスリリースによると、英 Altus Strategies 社は、同社が100%保有しているモロッコの Agdz 銀・銅プロジェクトの環境影響アセスメント（Environmental Impact Assessment）の承認をモロッコ政府から得たと発表した。これは現状の探査ライセンスから採掘ライセンスへ移行するための重要なマイルストーンであるとしている。この承認は5年間有効となり、それ以降更新可能である。

(2) Achmmach 錫プロジェクト、資源量増加のためのボーリング調査を開始

2019年7月30日付けのメディアによると、豪 Kasbah Resources 社が、モロッコの Achmmach 錫プロジェクトの資源量増加のためのボーリング調査を開始した。主要鉱化帯である Meknes Trend に並行して賦存する Sidi Addi Trend の鉱化の連続性の確認が主目的である。Achmmach 錫鉱床の2018年のFSでは、資源量14.9百万t（品位：Sn 0.85%）、マインライフ10年と推定されており、今回のボーリング調査で、Sidi Addi Trend の資源量が追加されることが期待される。

(3) BMW 社、Managem 社と5年間のコバルト直接購入契約を締結

2020年7月9日付けのプレスリリースによると、独 BMW 社はモロッコ Managem 社と電気自動（EV）に必要なコバルトを直接購入する契約を締結したと発表した。この契約期間は2020～2025年の5年間であり、契約額は100m€規模である。この契約により、BMW 社は第5世代電動ドライブトレインにおけるコバルトニーズの1/5をカバーし、残りの4/5のコバルトは豪州から調達する見込みである。「2023年までに、25の電動化モデルをラインナップし、このうち半分以上がフルEVとすることを目標としている。これに伴い我々の原材料ニーズも高まり、コバルトに関しては2025年までに約3倍のニーズが予想される。」として、購入及び供給ネットワークを担当する BMW 社の取締役 Andreas Wendt 氏がコメントした。なお、BMW 社は2021年以降、第5世代の電動パワートレインでレアアースを使用しないこととしている。

(4) Compagnie de Tifnout Tiranimine 社、コバルト鉱山と工場を再開

2020年4月23日付けのメディア情報によると、モロッコ Compagnie de Tifnout Tiranimine 社（CTT）は、新型コロナウイルス肺炎への対応で一時停止していたモロッコのコバルト鉱山と工場を

2020年4月20日の週から再開し、最初の生産も間もなく始まる予定である。稼働率は市場における需要と操業時のソーシャルディスタンスの確保次第であり、フル能力で生産が行われない可能性がある。

(2020.11.19 ロンドン事務所 倉田清香)